

2017年度 JICA 関西 防災分野課題別研修コース一覧

No.	コース名等	背景及び目的
1	<p>新 ASEAN 災害医療</p> <p>2017/4/5-5/3</p> <p>(29 日間)、15 名</p>	<p>ASEAN 域内での災害発生時には、能力や機能の異なる域内各国チームが相互補完的かつ互恵的に協力し、より効果的で迅速な医療支援活動を実施することが想定されているが、カンボジア、ベトナム、ラオス、ミャンマーの後発 ASEAN 諸国は、災害医療及びその基礎となる救急医療が未熟な状況であることから、この 4 カ国の災害医療・救急医療における能力強化を目的に実施する。</p> <p>(主要研修機関：(一財)日本国際協力センター、大阪府済生会千里病院千里救命救急センター)</p>
2	<p>学校を中心とした防災能力向上</p> <p>2017/6/18-7/8</p> <p>(21 日間)、8 名</p>	<p>中央または地方の防災教育担当機関で教育計画策定等を担当する職員を対象に、防災教育や安全な学校の観点から日本が災害から学んだ経験・知見を共有し、日本が蓄積してきた防災教育のコンテンツを紹介するとともに、過去の災害時の教育現場の対応や防災教育がいかされた事例、阪神淡路大震災の教訓から常時の防災教育プログラム強化及び災害時の被災学校支援を目的に教職員で組織された兵庫県独自の取り組みである「震災学校支援チーム (EARTH)」などの事例を通して、所属機関における学校を中心とした防災教育システム (計画) の改善を目的に実施する。</p> <p>(主要研修機関：(一財)日本国際協力センター、兵庫県教育委員会)</p>
3	<p>中央アジア・コーカサス防災行政</p> <p>2017/6/19-7/29</p> <p>(41 日間)、8 名</p>	<p>中央アジア・コーカサス地域を対象とし、中央政府又は地方政府において、防災、災害予防、災害対応、復旧・復興に携わる者を対象に、「仙台防災枠組 2015-2030」に反映された日本の過去の災害を通じて蓄積された経験に基づく防災行政に関する基本的な知見やノウハウを総合的に学べるようプログラムを設計し、研修参加者が自国における「仙台防災枠組」の実施に向けて防災行政の改善に係るアクションプランを策定することを目的とする。</p> <p>(主要研修機関：アジア防災センター)</p>
4	<p>総合防災行政 (A)</p> <p>(ブラジル向け)</p> <p>2017/7/23-8/26</p> <p>(35 日間)、9 名</p>	<p>ブラジルでは、自然災害による社会的・経済的損失は、当地域の持続的な発展を損なう要因の一つとなっている。日本の中央・地方政府が行う多様な災害への対応・対策に関する理解を通じ、参加者が、総合的な防災・減災の考え方にに基づき、ブラジルの防災・減災計画を改善するための支援を目的とする。</p> <p>(主要研修機関：(特非) SEEDS Asia)</p>
5	<p>インフラ (河川・道路・港湾) における災害対策</p> <p>(A) 2017/7/24-9/9</p> <p>(48 日間)、8 名</p> <p>(B) 2017/11/6-12/23</p> <p>(48 日間)、9 名</p>	<p>開発途上国では、洪水・地震・津波・地滑り等の自然災害発生による公共土木施設 (河川・道路・港湾) への甚大な被害が社会資本整備に対する脅威となっているが、災害の抑止・被害軽減等の防災・減災技術や復旧対策技術が不十分であることから、当該分野の技術者育成を通じて、自然災害 (洪水・地震・地滑り等) の防災・復旧対策に関する技術移転を行う。</p> <p>(主要研修機関：(一社) 近畿建設協会)</p>
6	<p>救急救助技術</p> <p>2017/8/7-10/14</p> <p>(69 日間)、10 名</p>	<p>救急救助技術向上に係る人材育成普及プランが実行され、救急救助に携わる者に対して救急救助技術を指導、普及することを目標とし、また、その結果、市民の生命・身体・財産を災害から守ることを最終目標とする。</p> <p>(主要研修機関：(一財)日本国際協力センター、大阪市消防局)</p>

No.	コース名等	背景及び目的
7	<p>アフリカ地域総合災害対策</p> <p>2017/8/27-9/30</p> <p>(35 日間)、11 名</p>	<p>災害に対する事前準備及び応急対応の方法に関する日本の教訓から、異なる災害に対する異なる対応方法を概括的に学ぶ。さらに研修を通して自国の災害の特徴を把握するとともに、事例演習を通して俯瞰的に自国を取り巻く災害パターンを理解し、自国に適切な防災体制を立案するために必要な基礎的能力を身に付ける。「仙台防災枠組ターゲット E」の推進を見据え、各国の防災計画の策定状況を共有し、防災計画等を踏まえた日本の知見を学ぶ。またアクションプランの実施を通して、適切な防災体制/計画が構築されることにより、アフリカにおける災害被害の軽減化を図る。</p> <p>(主要研修機関：神戸大学 都市安全研究センター)</p>
8	<p>コミュニティ防災(A)</p> <p>2017/9/11-10/21</p> <p>(41 日間)、8 名</p>	<p>我が国における市民(自主防災組織)や学校、企業、NPO 等が行う防災活動事例を紹介し、中央政府・地方政府の中核的職員が、自然災害に対する防災の重要性及び自助・共助の必要性を理解し、自国のコミュニティにおける防災活動を推進するための具体的手法を習得することを目的としている。研修では主な事例として神戸市の自主防災組織「防災福祉コミュニティ」を紹介している。</p> <p>(主要研修機関：(公財)神戸国際協力交流センター、神戸市消防局)</p>
9	<p>中南米災害医療マネジメント</p> <p>2017/9/25-11/11</p> <p>(47 日間)、13 名</p>	<p>中南米諸国において災害医療業務に従事する人材を対象に、阪神・淡路大震災、東日本大震災など、災害の被害から復興した経験・知識や蓄積してきた技術を提供し、参加国・地域における災害医療体制整備を促進することを目的に実施する。</p> <p>(主要研修機関：兵庫県災害医療センター)</p>
10	<p>防災主流化の促進</p> <p>2017/11/5-11/18</p> <p>(14 日間)、19 名</p>	<p>2015 年 3 月に仙台にて第 3 回国連世界防災会議が開催され、国際的な防災枠組である「仙台防災枠組 2015-2030」が採択された。また同会議では、防災主流化の重要性が強調された。防災の主流化は、a) 防災を優先政策に位置づける、b) すべての開発政策・計画に防災の視点を組み込む、c) 防災への事前投資を促進する、と定義され、仙台防災枠組の優先行動 2 (災害リスクガバナンス)・3 (防災の事前投資)の実施に深く関連し、またターゲット E (国家・地方の防災戦略策定)に貢献するものである。また災害多発国の日本においては、すべての分野において防災を考慮する、必要な防災対策を実行するための適切な予算を配分するなど、「防災の主流化」を促進し、それが日本の経済・社会発展の重要な要因となっている。防災の主流化は強靱な社会を構築し、災害多発国の持続可能な開発を達成する上で必要不可欠と言える。上記を踏まえ、本プログラムでは防災主流化に関する日本の経験、教訓、優れた実践及び参加各国の事例を共有することにより、研修参加国の防災主流化を促進することを目的とする。</p> <p>(主要研修機関：(特非) SEEDS Asia)</p>
11	<p>防災意識の啓発・向上</p> <p>2018/1/8-2/10</p> <p>(34 日間)、11 名</p>	<p>中央政府または地方政府の防災部門または教育・文化部門において、市民に防災意識を根付かせるための自国に適した具体的な取組み・手法とその普及のための企画案の作成をめざす。</p> <p>(主要研修機関：アジア防災センター)</p>

No.	コース名等	背景及び目的
12	中米防災対策 2018/1/8-2/17 (41 日間)、11 名	中米 6 カ国を対象とし、中央政府又は地方政府において、防災、災害予防、災害対応、復旧・復興に携わる者を対象に、「仙台防災枠組 2015-2030」に反映された日本の過去の災害を通じて蓄積された経験に基づく防災行政に関する基本的な知見やノウハウを総合的に学べるようプログラムを設計し、研修参加者が自国における「仙台防災枠組」の実施に向けて防災行政の改善に係るアクションプランを策定することを目的とする。中米広域防災センターとの連携、JICA 広域防災プロジェクトとの連携のもとに実施する。 (主要研修機関：(公財)神戸国際協力交流センター)
13	災害に強いまちづくり 戦略 2018/1/8-2/24 (48 日間)、8 名	わが国における過去の大災害における行政や市民社会からの教訓・経験により明らかになった自然災害に強いまちづくりの要素を研修参加国と共有することにより、各国の社会的背景を踏まえた、災害被害の軽減に資するアクションプランを作成し、更には研修後、自国において災害に強いまちづくりのための防災計画策定に活かすことを目的とする。 (主要研修機関：(公財)神戸国際協力交流センター)
14	総合防災行政 (B) 2018/1/8-2/24 (48 日間)、9 名	中央政府又は地方政府において、防災、災害予防、災害対応、復旧・復興に携わる者を対象とし、「仙台防災枠組 2015-2030」に反映された日本の過去の災害を通じて蓄積された経験に基づく防災行政に関する基本的な知見やノウハウを総合的に学べるようプログラムを設計し、研修参加者が自国における「仙台防災枠組」の実施に向けて防災行政の改善に係るアクションプランを策定することを目的とする。 (主要研修機関：アジア防災センター)

(2) 防災分野国別研修の実施

課題別研修 (14 コース) 以外に、下記の国別研修 (8 コース) 及び国別研修 (科学技術) (1 コース) を実施した。

No.	コース名等	背景及び目的
1	インドネシア 河川流域機関総合水資源管 理能力向上プロジェクト (フェーズ 2) 2017/7/23-8/5 (14 日間)、10 名	日本の河川管理における組織体制・構造や専門職員の人材育成プロセス等を学び、自国での人材育成計画開発を推進することを目的とする。 実施中の技術協力プロジェクト「河川流域機関総合水資源管理能力強化プロジェクト」の本邦研修として実施。 (直営)
2	イラン 地方自治体における防災能 力強化 2017/10/1-10/28 (28 日間)、11 名	2000 年代初頭から行ってきた首都テヘラン市を中心とした防災能力強化の支援成果をイラン全土へ拡大するため、都市・地方自治体管理機構及び各地方自治体の防災担当 (副市長レベル) を対象に、大・中都市における各種災害に対する地域防災計画が適切に策定・改善されることを目的とする。 (主要研修機関：(公財)神戸国際協力交流センター)
3	モンゴル 地震防災能力向上プロジェ クト (防災教育) 2017/10/29-11/11 (14 日間)、10 名	実施中の技術協力プロジェクト「モンゴル国地震防災能力向上プロジェクト」にて成果の一つに挙げられる「防災教育推進のための制度」をテーマとしたカウンターパートの本邦研修として、国家非常事態庁 (NEMA) や教育・文化・科学・スポーツ省 (MECSS)、ウランバートル市職員に対し、日本が国・地方レベルで行う防災教育推進手法を紹介することを目的とする。 (主要研修機関：(株) オリエンタルコンサルタンツグローバル、アジア防災センター)

No.	コース名等	背景及び目的
4	エクアドル 地震と津波に強い街づくり プロジェクト（建築制度運 用・耐震技術） 2017/11/11-12/1 （21 日間）、17 名	都市開発・住宅省、アタメカス市、ポルトビエホ市、サリナス市のパイロット事業実施対象自治体が、日本の最新の建築技術だけでなく、建築基準の発展とその策定プロセス、許認可プロセス、建築行政に係る予算フロー等、強靱な建物に関連する法制度やその策定経緯を学ぶことを目的とする。 実施中の技術協力プロジェクト「地震と津波に強い街づくりプロジェクト」におけるカウンターパートの本邦研修として実施。 （主要研修機関：OYO インターナショナル株、建設技研インターナショナル）
5	ASEAN 諸国等 シンガポール 21 世紀のた めの日本・シンガポール・パ ートナーシップ・プログラ ム（JSPP21） 2017/12/3-12/16 （14 日間）、16 名	JSPP21 は、日本とシンガポールが協力して、第三国に対して技術協力を行う協力枠組みとして、日シ首脳間でパートナーシップ・プログラムを締結することが合意され、両国が経費を折半負担し対等な立場で共同事業を実施する枠組みとして 1997 年から開始されている。具体的には ASEAN 諸国を中心とした各国から研修員をシンガポールへ招聘し、シンガポールの研修実施機関にて第三国研修を実施しており、日本からは関係省庁・機関関係者、JICA 国際協力専門員を講師として派遣している。日本の優位性を要する分野の一つである「防災」分野において、日本を実施場所として 1 コース実施することが合意され、JICA 研修の枠組みで「災害リスク削減とマネージメント」をテーマに、シンガポールと協力して実施する。 （主要研修機関：アジア防災センター）
6	トルコ 防災教育 2018/1/21-2/10 （21 日間）、14 名	2010～2013 年に実施した技術プロジェクトの成果を踏まえ、トルコ国内全地域での学校における防災教育を推進することを目的に、防災教育ビジョン及びビジョンに基づくアクションプランの策定、教員研修システムの構築、教員用ハンドブック及び児童生徒用防災教育副読本の作成などに有益な日本の施策・事例を紹介する。 （主要研修機関：(特非) SEEDS Asia）
7	トルコ 博物館及び文化財の自然災害 からの保護に係る能力開発 2018/1/21-2/10 （21 日間）、10 名	地震リスクが高く多くの動産・不動産文化財が災害危機にさらされているトルコにおいて博物館や歴史的建造物等構造物の強化、博物館の展示品の保護を担当する文化観光省職員に対し、災害多発国である日本の具体的な施策・事例を共有する。 （直営）
8	マレーシア LEP2.0 被災者への心理的 ケア 2018/2/12-2/25 （14 日間）、10 名	近年多発する気候変動の影響を受けた大規模な洪水や地滑り等の自然災害、また 2014 年の飛行機事故といった人的災害によって急速にマレーシア国でニーズが高まる被災者への心理的ケア、また災害後に適切な心理的ケアを提供するための人材育成に資するため、阪神・淡路大震災を契機に日本で広く普及した災害後の被災者への心理的ケア（こころのケア）を中心に、阪神・淡路大震災や東日本大震災時の日本の経験や、チリ国で 2010 年に作成された「こころのケアマニュアル」「災害時のヘルスマニュアル」の内容改訂を共有し、国家緊急対策室・保健省・統合自然災害研究センターの 3 組織による、こころのケアを行う上での実践的な経験・知識の習得を目的とする。 （主要研修期間機関：兵庫県こころのケアセンター）

国別研修 [科学技術 (※)]

No.	コース名等	概要
1	インドネシア XバンドMPレーダーを用いた土砂災害情報システム	受入先：京都大学防災研究所、人数：2名、 期 間：2018/1/16-2/15, 2018/1/23-2/22(26日間ずつ)

(※) 技術協カプロジェクトの枠組みのうち、防災、環境・エネルギー、生物資源、および感染症等の地球規模課題の解決を視野に、これら諸課題の解決に繋がる新たな知見の獲得及びその成果の将来的な社会実装（具体的な研究成果の社会還元）を目指し、開発途上国の社会的ニーズをもとに我が国の研究機関と開発途上国の研究機関とが協力して国際共同研究を推進するもの。